

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	母子保健医療対策等総合支援事業	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	母子保健課	泉 陽子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平17.8.23 雇児発第0823001号) 母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について (厚生労働事務次官通知 平20.6.4 厚生労働省発雇児第0604003号) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業(様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するための都道府県域における拠点病院を中核とした支援体制の構築を図るための事業(○実施主体:都道府県、○補助率:1/2)) 2. 療育指導事業(疾病により長期にわたり療養を必要とする児童及び親に対する療育相談、巡回相談等を実施(○実施主体:都道府県、指定都市、中核市、特別区、保健所設置市、○補助率:1/3)) 3. 生涯を通じた女性の健康支援事業(保健所等による健康教室の開催や女性のライフステージに応じた一般的な相談及び不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦に対する相談指導等(○実施主体:都道府県、指定都市、中核市、○補助率:1/2)) 4. 特定不妊治療費助成事業(不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成(○実施主体:都道府県、指定都市、中核市、○補助率:1/2)) 5. 健やかな妊娠等サポート事業(健やかな妊娠等をサポートするため、助産師等を活用した妊娠期からの支援体制の構築などの地域の先駆的な事業(○実施主体:都道府県、○補助率:定額)) 6. 妊産婦ケアセンター運営事業(入院を要しない程度の体調不良(うつ病など)の妊産婦を対象に、宿泊型のサービスを提供する施設(妊産婦ケアセンター)に対する運営費の補助(○実施主体:都道府県、○補助率:1/2))					
実施状況	平成21年度実施状況 すべての都道府県において、上記1～6までの事業のうち、どれかを実施している					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,191	4,782	7,058	8,093	364
	執行額	3,737	4,531	6,773		
	執行率	89.2	94.8	96.0		
	総事業費(執行ベース)	50,512	56,713	13,769		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	都道府県等は、「母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について(平成20年6月4日厚生労働省発雇児第0604003号)」の規定に基づき、事業実績報告書に關係書類及び当該事業に関する歳入歳出決算書抄本を添付し、国に提出することとされており、これらの提出書類により支出先等について確認を行っている。				
	見直しの余地	母子保健医療対策等総合支援事業のうち特定不妊治療費助成事業の助成件数は、年々確実に増加していることから本事業の着実な推進に必要な経費の計上が必要である。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)					
	予算と執行の乖離の要因等を精査し、執行率の低調な事業については事業実施箇所数等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記	母子保健医療対策等総合支援事業のうち特定不妊治療については、子ども・子育てビジョンの別添1「施策の具体的内容」において、不妊治療に係る経済的負担の軽減等の記載あり。 ※平成21年度より、「総合周産期母子医療センター運営事業」を(項)医療提供体制基盤整備費(目)医療提供体制推進事業費補助金へ組換					

厚生労働省 6,773百万円

〔交付申請書の内容審査、交付決定等〕



【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市(106)

〔母子保健医療対策等総合支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	臨時職員経費	2			
報償費	医師、委員謝礼	3			
需用費	会議経費、印刷費	1			
役務費	郵送費、システム改修費	2			
委託費	事業委託費	16			
扶助費	助成金	584			
計		608	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

(別紙)

平成21年度 母子保健医療対策等総合支援事業
(交付先上位10自治体)

	都道府県名	金額(百万円)
1	東京都	608
2	埼玉県	325
3	大阪府	296
4	愛知県	265
5	横浜市	228
6	千葉県	195
7	神奈川県	156
8	兵庫県	147
9	大阪市	145
10	三重県	142